

論文審査の結果の要旨

氏名 井上 果子

1. 論文の概要

稠密な人口を持つベトナム紅河デルタでは有史以来稲作が行われており、その農村社会は強い連帯を持つ社会と捉えられてきた。しかし第二次大戦後の社会主義化そして近年のドイモイ改革および市場経済化を経て、農村社会は大きく変容してきている。

そこで、本研究では、農村社会の連帯の異質性の発見をもとに、その差異の要因を分析し農村社会の連帯と歪みの関係を追究すること、また、その研究過程から発見できた論理をもって農村社会の内発的発展の道筋を示すこと、を目的としており、6章で構成されている。

第1章は序論で、研究の背景、問題の所在、研究目的、研究の意義が述べられている。研究方法としては、参与観察、インタビュー調査、対面式アンケート調査を中心とし、アブダクション（仮説形成法）により分析を行うと述べられている。

第2章では、対象地域における連帯の差異の要因分析が行われている。まず調査によって、強い連帯意識が維持されている集落と連帯が弱まっている集落とを確認し、以下のような差異が生じていることを把握した。(1) 伝統的領域・集団単位への愛着が低下してしまった集落もある。(2) 農民のまとまりには集落を越えた展開やまとまりも存在している。(3) 経済的に豊かになった農村において、格差が拡大した集落と拡大しなかった集落とが存在している。(4) 行政から同じ技術移転を受けていても、その適用が異なる。

これらの事実がなぜ生じたのかについて検証を行い、地域農業経営において経済合理性と集落への規範の両面を伴う共同機会が多いと強い連帯が形成されること、集落内で社会的分業が進むと集落内の異質な役割を有する人々の間に強い有機的連帯が形成されることと、結論づけた。

第3章から第5章では、これら異なる連帯が内発的発展にどのような影響を及ぼしているかについて考察を加えた。

農薬使用行動に関して、強い連帯意識を持つ人々は、個人的利益・社会的福祉（他者の健康や利益）追求の両面の動機が満たされる「削減」を選択する。一方、連帯意識が弱い人々は、社会的便益を追求する動機は形成されにくく規範の意識が欠如しているため、農薬が継続的に使用される。

仕事おこし・地場産業経営に関しては、他者との強い連帯意識を持つリーダーをもち強い連帯意識によって形成されている社会では、多様な人々に遍く就労機会がもたらされ、就労成果が正当に評価され、経済格差が小さい経済的に豊かな社会となる。一方、他者との連帯意識が弱いリーダーは個人的利益追求を図る経営戦略を選好し、経済的強者に利益が偏る社会となる。

第6章は結論で、本研究で明らかにしたことを取りまとめた。すなわち、人々の具体

的行為をもたらす原動力は人々の動機にあり、農村社会の人々が互いに抱く連帯意識がその動機に影響を及ぼしていることを示した。そして、社会に生きる多様な人々が経済面のみならず、多面的に連帯する社会が形成されることで、より豊かで歪の少ない持続的な農村社会が創造されることが可能となることを示した。最後に、なお残る課題を整理している。

2. 論文の審査の結果

本論文は、以下の5点で評価できる。

- (1)農村社会における連帯の差異の要因を明らかにした。すなわち、伝統的に強い連帯を見せていた農村集落が、ドイモイ改革以降、有機的連帯の機会の質と程度とが多様になったことが、差異をもたらしたことを示した。
- (2)連帯意識が内発的発展に与える影響として、農薬使用行動の差異で説明した。すなわち、連帯意識が弱くなった集落では、社会的便益よりも個人的利益が重視され農薬を多投する一方、強い連帯意識が維持されている農村集落では、社会的福祉を追求する視点が残存され、農薬に頼らない健康的な環境保全型社会が形成されていることを示した。
- (3)連帯意識が内発的発展に与える影響として、就労機会創造での差異で説明した。すなわち、強い連帯意識を持つリーダーは、集落構成員の福祉向上を強く意識し、多様な構成員に遍く就労機会を提供し、就労成果を厳しくかつ公平に評価し、利益を分配する結果、豊かで経済格差が小さい社会が実現されることを示した。
- (4)以上の事例および現地調査結果を踏まえ、連帯意識が内発的発展に及ぼす影響を、連帯の多面性および連帯の質から、整理した。
- (5)これらの結果を導き出すにあたって、永年月にわたる現地調査、大量の行動観察、それぞれのアクターへのヒアリング・アンケート調査を行い、紅河デルタ地域農村の現状を詳細に記述・提示した。

一方、本論文では、紅河デルタの他の地域や農村社会全般における一般性の検証が不足している。本論文では、調査の困難な地域において農村での発見をもとに内発的発展への道筋を示した質的研究として上記の通り大きな成果を挙げているが、量的研究を通じた一般化の必要性も否定できない。とはいえ、上記5点において十分な成果を上げたと判断できる。

なお本論文の一部は、山路永司との共同研究であるが、論文提出者が主体となって分析および検証を行ったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。

以上より、審査員一同は、本論文に対し博士(国際協力学)の学位を授与できると認める。

以上 2114 字